

平成26年度 事業別予算概要

事業名	11100	地域包括支援センター運営事業費	会計	14	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	政策	2	やさしさのあるまちをめざして	根拠計画		市長公約 ⁵ 医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
種別			款	1	総務費	分野	3	高齢者福祉	実施計画事業		
担当課		福祉部 老年介護課	項	1	総務管理費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	千円	
		内線	目	1	一般管理費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実			
		2950									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民	どうしたいのか(意図)	地域包括支援センターの適切・公正・中立な運営	概要	事業の実施手法(手段)	地域包括支援センター運営協議会の開催 地域包括支援センター職員研修
	対象者数	26,038 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	地域包括支援センター運営協議会の開催 地域包括支援センター職員のケアマネ更新のための専門研修受講							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	地域包括支援センター運営協議会	回	目標値	3	3	3	3
				実績(見込)	2	2	3	
	算出根拠等			達成率(%)	67	67	100	
				目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況		
次年度の実施方針	○ 維持・改善	委託に向けた課題について運営協議会に諮りながら調整する。 ケアマネ資格継続のため、職員の計画的な更新研修受講を勧める。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	366	327	721	627
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	15	13	28	23
	受益者	高齢者	(B)	24,909	25,251	26,038	27,320

5 予算編成(Action2)

事業内容	介護予防支援事業所の公正・中立な運営と質の維持向上に係る事業 ・地域包括支援センター運営協議会の開催 ・介護支援専門員研修受講	要求のポイント	地域包括支援センター運営協議会の開催等に必要な経費を計上	事業実施の課題	委託化に向けた調整
------	---	---------	------------------------------	---------	-----------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		721	627	△ 94	651	651	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	721	627	△ 94	651	651		
	一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	21100	介護予防サービス事業費	予 算	会計	14	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市 長 公 約	5 医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
種別				款	2	介護予防サービス計画費	総合 計 画	分野	3	高齢者福祉		
担当課	福祉部 高年介護課	内 線	項	1	介護予防サービス計画費	基本施策	1	安心して生きがいを持って老後を暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	千円		
		2950	目	1	介護予防サービス計画費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援1、2と認定された方	どうしたいのか(意図)	① 高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐこと ② 要支援の状態がそれ以上に悪化しないようにする(維持・改善を図る)こと	概要	事業の実施手法(手段)	指定介護予防事業者として、要支援認定者に対する介護予防支援計画作成と予防給付管理を実施する。 介護予防支援計画作成は直営と居宅介護支援事業所への委託で行う。
	対象者数	1,094 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	予防給付プラン作成: 7,885件 <内訳> 直営 3,582件 委託 4,303件							
成果 指 標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,015	1,022	1,094	1,123
	算出根拠等		実績(見込)	1,036	1,030	1,094		
	成果指標	介護予防計画作成延べ件数	件	達成率(%)	102	101	100	
	算出根拠等		目標値	7,900	8,300	8,300	8,400	
	成果指標	委託件数	件	実績(見込)	7,970	7,885	8,050	
	算出根拠等		達成率(%)	101	95	97		
	成果指標	委託率(委託件数/介護予防計画作成延べ件数)	%	目標値	4,000	4,100	4,300	4,400
	算出根拠等		実績(見込)	3,975	4,303	4,300		
	補足			達成率(%)	99	105	100	
			目標値	50	50	50	52	
			実績(見込)	50	55	53		
			達成率(%)	100	109	106		
			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・適正な直営での担当件数と居宅介護支援事業所への委託件数の調整が必要である。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・適正な直営での担当件数と居宅介護支援事業所への委託件数の調整に努めている。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	・対象者の増加に対応できる介護予防支援計画作成者の人材確保と質の維持向上を図る。 ・直営と委託の件数の調整を図る。 ・地域包括支援センター委託に伴う本事業の移管についての具体的な調整を行う。
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	

コスト面

コスト 指 標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	25,664	26,390	26,972	27,620
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	24,772	25,621	24,654	24,595
	受益者 要支援1、2と認定された方	(B)	1,036	1,030	1,094	1,123

5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護予防支援計画(予防給付プラン)の作成 ・利用者の契約及びプランの点検、給付管理	要求のポイント	事業実施の課題	委託化に向けた調整
------	---	---------	---------	-----------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	26,972	27,620	648	27,944	27,944	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	26,972	27,620	648	27,944	27,944		
一般財源			0				